

参院特別委に全会派

45人で合意 27日にも審議入り 安保法案

自民党と民主党は22日、安全保障関連法案を審議する参院特別委員会の委員数を45人とし、全会派から委員を出せるようにすることで合意した。24日にも参院本会議で同委を設置し、27日にも本会議で審議入りする。

自民の吉田博美、民主の榎葉賀津也・河参院国対委員長が国会内で会談して合意した。自民は35人を提案していたが、少数会派も入れるように45人とする野党の要求を受け入れた。45人の規模は衆院特別委と同じで、参院では最大の予算委員会と憲法審査会と同じになる。

自民は早期に審議入りしたいため、人数で野党に譲歩。民主などは与党の衆院採決強行に反発していた

が、各種世論調査で安倍内閣の支持率が不支持率を下回っていることから、審議入りし法案の問題点を追及するのが得策と判断した。

一方、与党は参院特別委での質問時間の割合について、衆院特別委に比べて与党側を増やし、法案を説明したい考えだ。衆院では通過を急ぐため、野党に質問時間の9割を譲ったが、国民の理解が深まらなかったとみている。全体の質問時間を増やすことも検討して

いる。安倍晋三首相も20日のフジテレビの番組で「衆院では野党と与党が1対1だった。参院では参院のやり方がある。もう少し与党が増えてくれば、もっといろいろな角度で説明するチャンスは増えてくる」と述べていた。

与党にとっては参院で議決されなくても衆院で再議決できる「60日ルール」を適用できるため、質問の時間を増やしても確実に成立させられるとの判断もある。自民の高村正彦副総裁も22日、参院特別委について「議員数に応じた質問時間を基本にして、質問時間を決めてほしい」と記者団に語った。

(上地一姫)

